

「会社四季報オンライン」有料会員利用規約

「会社四季報オンライン」有料会員利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社東洋経済新報社（以下「当社」といいます。）が提供するデジタルサービス「会社四季報オンライン」の有料会員サービス（以下「本サービス」といいます。）を利用する際の契約条件を定めるものです。

第1条（定義）

本規約における用語の定義は以下のとおりとします。

- (1) 「本サービス」とは、インターネットを通じて、雑誌「会社四季報」に基づく独自指標や最新の投資情報ニュースの閲覧、チャートやスクリーニング機能の使用等ができる会員制デジタルサービスをいいます。
- (2) 「ベーシックプラン」とは、本サービスのうち、一部の機能が制限されているものをいいます。
- (3) 「プレミアムプラン」とは、本サービスのうち、機能が一切制限されていないものをいいます。
- (4) 「個人利用申込者」とは、本サービスの利用申し込みをした個人をいいます。
- (5) 「法人利用申込者」とは、本サービスの利用申し込みをした法人の従業員個人をいいます。
- (6) 「利用申込者」とは、本項第4号の「個人利用申込者」および本項第5号の「法人利用申込者」の総称をいいます。
- (7) 「個人有料会員」とは、本サービスを利用する目的を持って、本規約第2条で定める有料会員登録を行った個人をいいます。
- (8) 「法人有料会員」とは、本サービスを利用する目的を持って、本規約第2条で定める有料会員登録を行った法人の従業員個人をいいます。
- (9) 「有料会員」とは、本項第7号の「個人有料会員」および本項第8号の「法人有料会員」の総称をいいます。
- (10) 「東洋経済ID」とは、本サービスを利用するために必要となるアカウントIDをいいます。
- (11) 「会員属性」とは、本項第7号の「個人有料会員」または本項第8号の「法人有料会員」のいずれに属するかの区分をいいます。
- (12) 「東洋経済ID等」とは、東洋経済IDに加え本サービスを利用する際に登録したID、パスワード等をいいます。
- (13) 「情報提供・許諾者」とは、本サービスを介して有料会員に対し、情報を提供し、その利用を許諾する当社以外の者をいいます。

第2条（本サービスの利用申し込み）

1. 本サービスを利用するために必要な手続きは、本条に記載のとおりとします。なお、以下の手続きにより有料会員となる方が未成年者の場合は、本規約に同意すること、および以下の各行為をすることについて、事前に保護者等の法定代理人の同意を得るものとします。
 - (1) 「東洋経済ID利用規約」に同意して「東洋経済ID」を取得していること。
 - (2) 本規約の内容を理解し、承諾すること。
 - (3) 当社指定の手続きに従って利用申し込みを行うこと。
 - (4) ベーシックプランとプレミアムプランの違いを理解した上で利用申し込みを行うこと。
 - (5) プレミアムプランをご契約いただいても、法人有料会員に対しては、リアルタイムの株価・指数、出来高・売買代金の内訳情報（信用取引・空売りデータ）等の提供は行わないこと。
2. 当社は、以下の場合、利用申し込みを拒絶できるものとします。
 - (1) 利用申し込み時に虚偽の事項を申告した場合
 - (2) 利用申込者が実在していないことが判明した場合
 - (3) 利用申込者が届け出ているメールアドレス等の連絡先に通信しても連絡がとれない場合
 - (4) 利用申込者が、本サービスと同種同様のサービスを第三者へ提供することを目的としている場合、または目的を有する法人の従業員である場合
 - (5) 利用申込者が、本サービス、当社の他のサービスの利用規約、利用条件の違反等により当該サービスの利用を停止されている、またはされたことがある場合
 - (6) 当社が有料会員として不適切であると認めた場合
 - (7) クレジットカード会社よりクレジットカードの利用の承認が得られない、または承認の確認が行えない場合
 - (8) 利用申込者とクレジットカードの名義が異なる場合、または法人利用申込者の所属する法人名とクレジットカードの名義が異なる場合

3. 利用申込者による本サービスの利用申し込みと本規約の内容の承諾、さらに当社が当該申し込みを承諾することをもって、当社と利用申込者との間で本規約を内容とする本サービスの利用契約が成立するものとします。

第3条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金は、以下のとおりとします。なお、キャンペーン等によって一定期間、価格変更を行うことがあります。

会員属性	プラン	支払い方法	契約期間	利用料金（税込）
個人有料会員	ベーシック	クレジットカード	1 カ月	1,100 円
	プレミアム			5,500 円
	ベーシック		1 年	12,500 円
	プレミアム			58,000 円
	ベーシック	振込用紙（払込票） ※銀行振込はできません	6 カ月	6,600 円
	プレミアム			33,000 円
	ベーシック		1 年	12,500 円
	プレミアム			58,000 円
法人有料会員	ベーシック	クレジットカード	1 カ月	1,100 円
	プレミアム			5,500 円
	ベーシック		1 年	12,500 円
	プレミアム			58,000 円
	ベーシック	振込用紙（払込票） ※銀行振込はできません	6 カ月	6,600 円
	プレミアム			33,000 円
	ベーシック		1 年	12,500 円
	プレミアム			58,000 円

2. 利用料金を算定する単位期間は、1 カ月単位とし日割り計算は行いません。
3. 利用料金は、有料会員が実際に本サービスを使用したかどうかの利用の有無にかかわらず、前項に従い発生します。
4. 本規約の変更によって利用料金に変更された場合、契約中の有料会員には、変更日以降に到来する利用期間満了日の翌日より新たな利用料金が適用されるものとします。
5. 支払い方法がクレジットカード払い、且つ、契約期間が 1 カ月の場合、月の途中で 1 回のみ、プラン変更を行うことができるものとし、プラン変更後の利用料金は自動更新後に適用されるものとします。ただし、本規約第 5 条第 2 項に定める自動更新停止行い、プラン変更を行った月が利用契約終了月となった場合は、当該利用契約終了月の最後に利用可能であったプランの利用料金を適用します。

第4条（支払い方法）

1. 本サービスの利用料金の支払い方法は、会員属性にかかわらず、契約期間によって以下のとおり異なります。

契約期間	支払い方法
1 カ月	クレジットカード
6 カ月	振込用紙（払込票） ※銀行振込はできません
1 年	クレジットカード 振込用紙（払込票） ※銀行振込はできません

2. 利用料金の決済時期は、会員属性にかかわらず、契約期間・支払い方法によって以下のとおり異なります。

支払い方法	契約期間	決済時期
クレジットカード	1 カ月	後払いです。契約期間満了日の翌日にクレジットカード会社に 1 カ月分を請求いたします。
	1 年	前払いです。お申し込みと同時にクレジットカード会社に 1 年分を請求いたします。
振込用紙（払込票） ※銀行振込はできません	6 カ月、1 年	前払いです。契約期間に応じた利用料金を前払いしていただきます。

3. 有料会員は、各クレジットカード会社が定める条件等に従い、利用料金を支払うものとしませんが、有料会員と各クレジットカード会社との間で利用料金等の債務をめぐって紛争が生じた場合、当該当事者間で解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとしします。
4. 支払い方法がクレジットカードの場合、当社の請求日とクレジットカード会社による有料会員の銀行口座からの引落日につきましては、クレジットカード会社により異なりますので直接クレジットカード会社へご確認願います。

第 5 条（有効期間・更新停止・解約）

1. 本サービスの利用契約の有効期間は、契約成立日より起算してお申し込みいただいた契約期間（1 カ月間・6 カ月間・1 年間）のとおりとし、同一条件で自動更新されるものとしします。
2. 自動更新の停止を希望する場合は、有効期間満了日の 7 歴日前（以下「自動更新停止期限」といいます。）までに、本サービスサイト上のお問い合わせフォーム、もしくは東洋経済 ID のマイページ上の契約変更操作を通じてお申し出いただくものとしします。自動更新停止期限を過ぎた期間にお申し出いただいた場合、当該自動更新の停止の申し出は自動更新後にお申し出いただいたものとなります。
3. 自動更新に際して、何らかの事由により、決済が完了しなかった場合は、当社の判断において自動更新を行わない場合があります。
4. 有効期間途中で解約については、会員属性・支払い方法・契約期間により、以下のとおり異なります。

会員属性	支払い方法	契約期間	中途解約の可否	解約申し込み期限
個人 有料会員	クレジットカード	1 カ月	承れません	解約希望月の 2 カ月前までに本サービスサイト上のお問い合わせフォームからお申し出ください。
	振込用紙（払込票） ※銀行振込はできません	6 カ月、1 年	承ります	
法人 有料会員	クレジットカード	1 カ月	承れません	解約希望月の 2 カ月前までに本サービスサイト上のお問い合わせフォームからお申し出ください。
		1 年	承ります	
	振込用紙（払込票） ※銀行振込はできません	6 カ月、1 年	承ります	解約希望月の 2 カ月前までに本サービスサイト上のお問い合わせフォームからお申し出ください。

5. 有料会員が死亡した場合、それを以て自動的に解約されません。有料会員の相続人その他の一般承継人等から当社にその旨の連絡があったときに解約のお申し出があったものとして扱います。この場合、本条第 4 項の定めにかかわらず、ご連絡いただいた日を解約日とします。
6. 本条第 4 項又は第 5 項に基づく解約の場合、受領済み利用料金から解約希望月又は解約日が属する月までの利用月数にクレジットカード払いの 1 カ月分の利用料金を乗じた金額を差し引いた残額を返金いたします。

第 6 条（本規約の範囲）

本規約は、当社が提供する本サービスの範囲において優先的に適用されます。本サービスサイト上に別途利用に関する規約等が記載されている場合にはこれらの規約等が適用されます。なお、これら規約等が本規約と矛盾抵触する場合は、本規約を優先して適用するものとしします。

第 7 条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号に定める場合において、当社の判断により、本規約を変更することができるものとし、
 - (1) 本規約の変更が、有料会員の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、本契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、前項により本規約を変更する場合、事前に本規約を変更する旨、および変更後の本規約の内容、ならびにその効力発生日を本サービスサイト上に掲示、または電子メールで通知します。
3. 変更後の本規約の効力は、有料会員がこれに同意、または当該効力発生日以降に有料会員が本サービスを利用したときから発生するものとし、

第8条（問い合わせ先）

本サービスに関するお問い合わせは、別途、当社が管理するサイト上に設ける、お問い合わせフォームにてご連絡いただくものとします。

第9条（アクセスと利用）

1. 有料会員は、当社より貸与された東洋経済 ID 等の管理、使用について一切の責任を持つものとします。
2. 当社は、有料会員の東洋経済 ID 等の利用上の過誤、管理不十分、または第三者による不正利用等に起因して有料会員が損害を被った場合でも、当該損害につき一切責任を負わないものとします。また、理由の如何を問わず第三者が有料会員の東洋経済 ID 等を利用して本サービスの利用がなされた場合でも、有料会員による本サービスの利用がなされたものとし、有料会員は、本規約上の債務の一切を当社に対し負担するものとします。
3. 当社が有料会員に貸与した東洋経済 ID 等は、別途、有料会員と当社の間合意がない限り、登録を行った個人のみが利用可能とし、第三者に譲渡、貸与、名義変更すること等はできないこととします。
4. 有料会員は、東洋経済 ID 等を紛失したり、盗難等の被害を受けたりした場合には、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。なお、有料会員は、自らの東洋経済 ID 等が第三者に不正利用されるなど、本サービスの利用上での何らかの異常を発見した場合には、直ちに当社にその旨を連絡し、原因の解明等に最大限の協力をするものとします。

第10条（設備等）

1. 有料会員は、本サービスを利用するために必要なコンピューター、通信機器、通信サービスその他全ての機器設備を、自己の責任と費用負担において、準備し設置するものとします。
2. 有料会員は、本サービスへの通信料（利用者のインターネット接続料金、専用回線使用料、その他利用者の通信回線、設備等の費用、申請手数料等）を自ら負担するものとします。
3. 有料会員は、当社が、有料会員の使用するいかなる機器設備およびソフトウェアについて一切の動作保証を行わず、利用者の通信回線、設備等に起因する障害について、当社に原因の調査および解決の義務がないことを承諾するものとします。

第11条（変更の届出）

有料会員は、利用申し込みの際に当社に対して届け出た、自身に関する情報を含む当社の指定する情報（以下「登録情報」といいます。）に変更が生じた場合には、当社指定の手続により、当社に遅滞なく通知するものとします。また、当該通知が有料会員から当社になされなかったことにより、有料会員が不利益を被ったとしても、当社は有料会員に対し一切責任を負わないものとします。

第12条（本サービスに関する保証）

有料会員は、以下を承諾した上で、本サービスを利用するものとします。

- (1) 当社および情報提供・許諾者が、本サービスの提供継続または中断・停止しないことを保証するものではないこと。
- (2) 当社および情報提供・許諾者が、本サービスの品質、機能、およびコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、有用性等について、一切の保証を負うものではないこと。

第13条（利用者の自己責任）

1. 本サービスは証券売買の勧誘を目的としたものではなく、また、有料会員が本サービス利用による投資判断の結果等、本サービスの利用結果に起因する、有料会員の一切の損害については、全て有料会

- 員自身が責任を負うものとし、当社および情報提供・許諾者はいかなる責任も負わないものとし、
2. 本サービスの利用において、有料会員が、当社その他第三者に損害を与え、何らかの請求や訴訟などが提起された場合には、有料会員が自己の費用と責任で当該請求または訴訟を解決するものとし、

第 14 条（本サービスの変更・中止等）

1. 当社は、有料会員に事前の通知をすることなく、本サービス内容の変更、追加、部分改廃等を行うことができるものとし、
2. 当社は、有料会員に事前の通知をすることなく、システムの保守点検のため、および天災等の不測の事態等の事由により、本サービスの一部または全部の提供を一時的に中断、停止することができるものとし、

第 15 条（知的財産権等の権利侵害の禁止）

本サービスに関する全ての情報、ノウハウ、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権（これらの出願または登録に関する権利を含みます。）ならびにその他一切の権利は当社ないし情報提供・許諾者に帰属し、有料会員は、これらの権利を侵害してはならないものとし、また、有料会員は、本サービスに掲載される知的財産権（<https://corp.toyokeizai.net/copyright/>）に関する事項も併せて承諾するものとし、

第 16 条（本サービスの利用範囲と複製の禁止）

1. 個人有料会員は、本サービスで提供される情報（記事、写真、データ、文書、ソフトウェア、音楽、音声、画像、映像などを含みますがこれらに限りません。）を私的使用の範囲を超えて複製、上演、上映、公衆送信（ブログや SNS 等での公開を含む。）、口述、展示、翻案、譲渡、販売、貸与、および第三者にこれらの行為を許諾することはできません。
2. 法人有料会員は、本サービスで提供される情報（記事、写真、データ、文書、ソフトウェア、音楽、音声、画像、映像などを含みますがこれらに限りません。）を社内業務使用（個人有料会員の私的使用に準ずる概念であり、法人有料会員による第三者への外部配信や金融商品の創出、指数等の作成をとみなわず、あくまでも当該法人有料会員が属する法人内のみで業務使用することを指します。）の範囲を超えて複製、上演、上映、公衆送信（ブログや SNS 等での公開を含む。）、口述、展示、翻案、譲渡、販売、貸与、および第三者にこれらの行為を許諾することはできません。
3. 有料会員が本条第 1 項ないし第 2 項に違反し、当社の許諾を得ることなく私的使用ないし社内業務使用の範囲を超えて使用した場合、当社は、当該有料会員に対し、当該使用態様によって当社の提供する法人向けデータサービス（<https://biz.toyokeizai.net/data/>）を利用したとすれば当該利用許諾契約（年間で利用料を定める契約とする。）に基づき支払わなければならない当社の定める利用料全額の 3 倍相当額を違約金（少なくとも 360 万円を下らないものとする。）として請求できるものとし、また、なお、本項に基づく請求は、当社が別途、損害賠償請求することを妨げるものではないものとし、

第 17 条（禁止行為）

1. 有料会員は、本規約の他の条項において禁止される行為の他、本サービスにおいて以下の行為をしてはならないものとし、また、当社は、有料会員が本サービスにおいて以下の行為を行い、または行うおそれがあると当社が判断した場合、当該行為を差し止めるために適切な措置を講じることができるものとし、この措置に対しては、有料会員は、一切の異議を申し立てることができないものとし、また、当社が当該適切な措置をとった場合であっても、別途、当社による損害賠償の請求を妨げないものとし、
 - (1) 他の有料会員の東洋経済 ID 等を不正に使用すること。
 - (2) 当社、他の有料会員または第三者の知的財産等の権利を侵害する行為
 - (3) 当社、他の有料会員または第三者の財産、プライバシーを侵害する行為
 - (4) 公序良俗に反する行為、犯罪的行為その他法令に反する行為
 - (5) 当社、他の有料会員または第三者に不利益を与えるような行為
 - (6) 当社、他の有料会員または第三者を誹謗中傷、または名誉・信用を毀損するような行為
 - (7) 本サービスの運営を妨げるような行為
 - (8) 本サービスの信用を毀損するような行為
 - (9) 直接もしくは間接に証券取引所の上場有価証券等の公正な価格形成もしくは円滑な流通を阻害している、もしくはそのおそれがある行為

- (10) 本サービスで提供された情報を、コンピューター等を利用して自動取得する行為
 - (11) その他当社が不相当と判断した行為
2. 有料会員が前項で禁止される行為を行った場合、その行為に関する責任は、当該有料会員が負い、当社は、一切の責任を負わないものとします。

第 18 条（当社による本サービスのコンテンツの取り扱い）

1. 当社は、利用者への事前通知および承諾を得ることなく、利用者が本サービスに登録したコンテンツ（登録銘柄・スクリーニング条件等／以下「利用者コンテンツ」といいます。）の全部または一部に関し、本サービス内での複製・移動、当社データベースへの蓄積、その他合理的な範囲内での利用等を行うことができますものとします。
2. 当社は、利用者コンテンツの全部または一部が、次のいずれかに該当すると当社が判断した場合、利用者への事前通知および承諾を得ることなく、当該利用者コンテンツの全部または一部を削除することができるものとします。
- (1) 本規約に違反する行為があった場合、または本規約の趣旨に著しく反する行為があった場合
 - (2) 本サービスの運営または保守管理上の必要がある場合
 - (3) その他当社が不相当と判断した場合

第 19 条（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、本サービスにおいて、有料会員の登録情報等の個人情報（個人情報保護法第 2 条第 1 項に定義する「個人情報」をいいます。）について、当社が管理する登録情報は、当社が別途定める、個人情報保護方針（<https://corp.toyokeizai.net/privacy-policy/>）に従い、取り扱います。
2. 有料会員は、登録情報について、本サービスの運営のため、当社が一部の業務を第三者に委託した場合に限り、その第三者と当社との間で受け渡しが行われることを承諾するものとします。
3. 当社は、証券取引所などの情報提供・許諾者による利用者の本サービスでの情報利用状況の調査（以下「情報利用状況調査」といいます。）の要請があった場合、および情報提供・許諾者が直接プレミアムプランの有料会員への情報利用状況調査要請を行うため、当社に登録情報の開示要請があった場合、登録情報を情報提供・許諾者に提供できるものとし、利用者は同意するものとします。
- (1) 提供の方法 : 電子データあるいは書面にて提供
 - (2) 提供される登録情報 : 氏名、住所、連絡先
 - (3) 提供の停止 : 当該情報提供・許諾者への登録情報の提供について、利用者の求めがあった場合には提供を停止いたしますが、当該停止を行う場合、本サービスの利用はできなくなります。

第 20 条（有料会員の利用状況等に関する情報の利用）

1. 当社は、有料会員による本サービスの利用状況等に関する情報につき、有料会員への個別の事前の通知または承諾なしに、自ら利用し、または情報提供・許諾者が求める場合には、当該情報提供・許諾者に利用させることを目的として、収集・入力・加工等を行うことができるものとし、有料会員はこれを承諾します。
2. 有料会員は、有料会員による本サービスの利用状況の調査に関して、当社あるいは情報提供・許諾者からの要請があった場合、合理的な範囲でこれに協力するものとします。
3. 前項の調査により、有料会員に生じた費用または損害等について、当社および情報提供・許諾者は、一切責任を負わないものとします。
4. 前項にかかわらず、本条第 2 項の調査により、消費者契約法に定める消費者に該当する有料会員による本サービスの利用状況が本規約に反すること、その他当社の権利・利益を害することが判明した場合、またはこれに該当すると合理的に判断できる場合には、当該有料会員に生じた費用または損害等について、当社および情報提供・許諾者は、一切責任を負わないものとします。

第 21 条（当社による利用承諾の取り消し等）

当社は、有料会員が次のいずれかに該当すると当社が判断した場合、有料会員への事前の通知、催告なしに、当該有料会員につき本サービス利用の一時的停止、本規約第 1 条第 2 号ないし第 3 号に定めるプランの変更ならびに利用承諾を取消することができるものとします。

- (1) 利用申し込み内容に虚偽があったことが判明した場合
- (2) 登録されている情報の改ざんを行った場合
- (3) 有料会員が利用料金の支払を遅延し、または拒否した場合

- (4) 個人有料会員とクレジットカードの名義が異なる場合、または法人有料会員の所属する法人名とクレジットカードの名義が異なる場合
- (5) 有料会員が申し込み時に決済手段として届け出たクレジットカードが、クレジットカード会社等により、利用停止、無効扱いとなった場合
- (6) 東洋経済 ID 等を不正に使用した場合、その他東洋経済 ID 等を通じて提供される当社のサービスに関する規約に違反した場合
- (7) 本サービスの運営を妨害した場合
- (8) 過去に、本サービス、当社の他のサービスの利用規約、利用条件の違反等により当該サービスの利用を停止されたことが判明した場合
- (9) 有料会員が届け出ているメールアドレス等の連絡先に連絡がとれない場合
- (10) 登録情報から個人有料会員ではなく法人有料会員と判断した場合
- (11) 本規約第 18 条第 3 項に基づく情報提供・許諾者への登録情報の提供停止を要請した場合
- (12) その他当社が有料会員として不適当と判断した場合
- (13) 不正、もしくは不正のおそれがある場合、または第三者による不正の防止を行うために必要な場合
- (14) 本規約に違反する行為があった場合、または本規約の趣旨に著しく反する行為があった場合

第 22 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては日本国法に準拠し、日本国法が適用されるものとします。

第 23 条（専属的合意管轄裁判所）

有料会員および当社は、有料会員と当社の間で本規約につき訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は 2013 年 12 月 1 日から実施します。

2015 年 12 月 1 日改定

2017 年 6 月 1 日改定

2018 年 12 月 1 日改定

2019 年 10 月 1 日改定

2020 年 4 月 1 日改定

2021 年 11 月 1 日改定

以上